

2022年3月期 第3四半期決算に関するFAQ

※ ここでは、当決算について想定される質問と回答を参考として掲載しています。ご不明点等ございましたら、I R室（03-3349-2526）までお問い合わせください。

Q1. 主な事業の足元の状況はどうか。

当社鉄道事業	改札通過人員【1月1日～23日】 2019年度比 定期65%程度、定期外80%程度で推移 オミクロン株による感染者拡大に伴い外出自粛傾向あり ※ 年末年始の終夜運転は実施せず、元旦の臨時特急は運転
小田急百貨店	売上高【1月1日～23日】 2019年度同日の70%程度で推移
ハイアット リージェンシー 東京	稼働率【1月1日～19日】 23.8% 需要戻らず、前年同様引き続き低調に推移
箱根エリア	箱根湯本駅乗降人員【1月16日～22日】 平日 △48% 土休日 △51% ※ 2018年度同週と比較
	箱根リゾートホテルの稼働率【1月1日～19日】 40%程度で推移 ※ 箱根リゾートホテル：山のホテル、箱根ハイランドホテル (ホテルはつはなは1月4日からリニューアル工事に伴う休業のため除く)

Q2. 今回公表した業績予想で、一部セグメントにおいて前回予想を据え置いている理由は、2022年1月以降の新型コロナウイルス感染者数増加の影響をどのように考えているのか。

- ・ 2022年1月以降の新型コロナウイルス感染者数増加により、足元では鉄道や百貨店・ホテル等の各事業において利用者数の減少がみられるものの、第3四半期までの業績を踏まえ、現時点では前回予想を一部据え置きとした。
- ・ 一方、不動産分譲業における計上戸数の増加や、鉄道業での費用削減といった感染者数増加の影響を受けない要素を織り込んだことにより、前回予想を一部上方修正した。

Q3. 運賃改定およびバリアフリー料金制度の検討状況はどうか。また特急料金の値上げは検討しているのか。

- ・ 運賃改定については、新型コロナウイルスの影響でこの先の収入が見込みづらい状況が続いているが、まずは経営合理化や設備投資計画の見直し等自助努力による支出抑制に取り組むことが優先であると考えている。
- ・ 一方で、昨年12月28日に、鉄道駅のさらなるバリアフリー化のための新たな料金制度が創設された。具体的な運用方法について明らかになっていない点もあるため確認を進めるが、バリアフリー化加速に向け当社においても活用する方向で考えている。
- ・ 特急料金の値上げについては、現時点では未定である。今後の利用動向等を踏まえ、特急の需要喚起や収支改善につながる施策を行っていく。

Q4. 2022年3月に予定しているダイヤ変更による増収効果や費用削減の影響は。

- ・ 朝方ラッシュ時の特急増発効果として年間1~2億円程度の増収を図る。
- ・ 減便によって、保有車両数をダイヤ変更前と比較して60両削減することが可能となるため、今後発生を見込んでいた車両新造等の設備投資が約50億円削減できるものと見込んでいる。また、これに伴い修繕費等の減少も見込まれる。
- ・ 新しいダイヤに合わせた採用計画・要員計画については引き続き検討していく。

(参考) 2021年12月17日 ニュースリリース「小田急線のダイヤを変更します」

<https://www.odakyu.jp/news/o5oaa100000214sd-att/o5oaa100000214sk.pdf>

Q5. 小児IC運賃一律50円化はいつから開始するのか。また、その影響はどのように考えているのか。

- ・ 2022年3月12日のダイヤ変更とともに開始する。
- ・ 短期的には、減収影響は年間2.5億円程度(2018年度実績をベースに試算)と考えているが、日常のお出かけに加えて箱根・江の島といった観光地に気軽に訪れていただけるような需要喚起を行い、増収に繋げていく。
- ・ 長期的には「子育てしやすい小田急沿線」の実現に寄与し、事業基盤である沿線人口の獲得に繋がると考えている。

Q6. 各ホテルの2022年2月以降の予約状況を教えてください。

＜シティホテル＞

- ・ 足元で需要の大きな変動はなく、予約状況は引き続き低調に推移している。
- ・ 2月以降の稼働率は40%程度と想定している。

＜箱根リゾートホテル※＞

- ・ 足元でのオミクロン株による感染拡大を受け、先行き不透明な状況となっている。
- ・ 2月以降の稼働率は12月・1月実績と同程度（40%程度）と想定している。

※ 箱根リゾートホテル：山のホテル、箱根ハイランドホテル

（ホテルはつはなは1月4日からリニューアル工事に伴う休業のため除く）

Q7. 経営ビジョンで掲げていた「事業ポートフォリオの再構築」の進捗状況は。

- ・ 新型コロナウイルスによる事業環境の変化に伴い、事業ポートフォリオ再構築の必要性は強く認識している。経営ビジョンでは「地域価値創造型企業」を目指すことを掲げており、グループ会社における不採算事業の縮小や撤退の検討を進めながら今後の注力分野を峻別している。
- ・ 具体的な進捗状況としては、既にホテル小田急や小田急トラベルにて構造改革を実施し、中長期的な費用の見直しを進めているほか、不採算となった事業の外部譲渡も実施した。また、箱根グループにおいて箱根ロープウェイと箱根登山鉄道の合併を2022年4月に予定するなど、グループ全体で効率的な運営が行える体制構築を進めている。
- ・ 加えて、当社の事業ポートフォリオはリアル接点を活かしたビジネスや人流に左右される事業の比率が高いことも認識しており、MaaSやONE、WOOMSなど、テクノロジーを活用した、オンライン接点の創出や人流に左右されない事業には継続的に経営資源を投じていく。

Q8. 2021年度の費用削減の進捗は。

- ・ 10月公表時点での年間見直しには約520億円の削減を織り込んでいたが、継続的に見直しを行った結果、今回公表した年間見直しでは約540億円の削減を見込んでいる。また、第3四半期までの実績は人件費や広告宣伝費等の削減により431億円となった。

(参考)

	費用削減額※	当社費用のうち
		固定費削減額
年間見直し(10月時点)	約520億円	約100億円
年間見直し(今回)	約540億円	約115億円
(第3四半期実績)	431億円	91億円

※ 流通業・不動産分譲業の売上原価等は控除

Q9. 2021年度より「収益認識に関する会計基準」等が適用されたが、適用の影響を控除した場合の対前年増減は。

(第3四半期実績)

単位：百万円	2020年度 第3四半期	2021年度 第3四半期 (会計方針変更前)	増減
営業収益	273,302	316,103	+42,801 (+15.7%)
運輸業	87,466	99,187	+11,720
流通業	114,556	125,450	+10,893
不動産業	43,023	61,880	+18,857
その他の事業	49,313	50,289	+976
調整額	△21,057	△20,703	+354

(通期予想)

単位：百万円	2020年度	2021年度 (会計方針変更前)	増減
営業収益	385,978	430,400	+44,421 (+11.5%)
運輸業	116,230	135,800	+19,569
流通業	157,685	169,600	+11,914
不動産業	72,872	81,900	+9,027
その他の事業	68,131	70,300	+2,168
調整額	△28,941	△27,200	+1,741

※ 営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益への影響は軽微である。

注意事項

本資料に記載されている、計画、見通し、戦略のうち、歴史的事実でないものは、将来の見通しであり、これらは開示時点で入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいています。

したがって、実際の業績は経済情勢等の変化によって業績見通しとは異なる可能性があります。

以 上